

中間期版

2022

MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

さて、日本経済は、海外経済の減速や金融資本市場の変動など下押しリスクも懸念されますが、各種政策の効果や旺盛な設備投資などにより、基調としては持ち直しの動きが広がるものと見込まれます。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、資源価格や為替相場の動向に起因した下押し圧力が残るものの、経済活動の回復や仙台圏での経済集積の動きなどを通じて、全体としては緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

このようななか、地域金融機関においては、マイナス金利政策等を背景とした収益性の低下、少子高齢化や人口減少、他行・異業種との競合等による収益機会の減少への対応が課題となっております。

こうした課題に対処しつつ、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、地域金融機関としての使命を将来にわたって果たし続けるため、当行は、2021年度から2030年度までの10年間の計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」を策定しました。

「Vision 2030」では、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大により、お客さまに最良のソリューションを提供するとともに、宮城・仙台圏を中心にネットワークを構築し活躍のフィールドを拡げることにより、地域をリードする企業グループ「リーディングカンパニー」への深化を目指しております。

また、資源価格上昇や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域に対して十分な資金供給を図り、金融仲介機能を発揮していくとともに、影響を受けられたお客さまに対して最良のソリューションを提供することで地域経済を支えてまいりますほか、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関としての使命を果たせるよう努めてまいります。

こうした現況をお伝えしたく、「ミニディスクロージャー誌」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2022年12月

取締役頭取

小林 英文



Contents

- 01 頭取メッセージ
- 02 「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～
- 03 顧客満足度ナンバーワン戦略

- 04 生産性倍増戦略
- 05 地域成長戦略
- 07 企業文化改革戦略

- 09 SDGsへの取り組み
- 11 業績ハイライト
- 13 株式情報

- 14 七十七の店舗ネットワーク

Profile

名称 株式会社七十七銀行
英文名称 The 77Bank, Ltd.
本店 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業 1878年(明治11年)12月9日

資本金 246億円
従業員数 2,673人
店舗数 144(本支店138、出張所6)
総資産 10兆550億円

MINI-DISCLOSURE 2022

「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。



長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します

◆金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融 × コンサルティング + 非金融 → 最良のソリューション

◆宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏 × 東北全域等 → 活躍のフィールドの拡大

◆リーディングカンパニー(同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ)へ深化

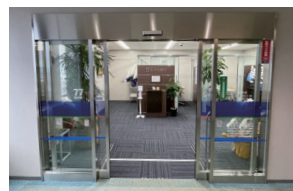
リーディングバンク × Vision 2030 → リーディングカンパニー

Vision 2030 1. 顧客満足度ナンバーワン戦略

青森県内に当行初の支店! ～青森支店の開設～

青森管内での既存取引先や新規優良法人先における資金供給やビジネスマッチング、事業承継・M&A等のコンサルティングニーズが高まっていることを踏まえ、2022年9月、青森法人営業所を昇格させ、青森支店を設置いたしました。

青森支店では、事業者さま向けの推進・提案に特化した店舗として地域の発展に寄与してまいります。



青森支店入口



青森支店開店セレモニーの様子

コンサルティング機能の発揮によるソリューションの提供

当行は、お取引先との緊密なリレーションのもと、事業性評価等の取組みを通じ、多様なニーズの捕捉・掘り起こしを行うとともに、営業店と本部が一体となって付加価値の高いコンサルティングの実施・ソリューションの提供に努めております。

事業承継支援

当行では、事業承継対策やM&Aの担当者を配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応するとともに、M&Aアドバイザリーサービスの質的向上を図るため、外部専門機関等と連携し、本部の推進態勢を強化しております。

また、宮城県事業承継・引継ぎ支援センターとも連携し、宮城県内事業者の事業承継の円滑化に取り組んでおります。

●2022年度上半期支援先数：447先

自社株評価：378件

株式承継対策：22件

外部専門家紹介：47件

資産承継支援

当行では地域のお客さまが抱える相続・資産承継対策等の多様化するニーズに適切に対応してまいります。

●2022年度上半期支援先数：575先

また、お客さまの資産を「守る」「増やす」「次世代へつなぐ」ことを目指し、関係当局の認可取得を前提として銀行本体での信託業務への参入を検討しております。

海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所(上海・シンガポール)や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

●海外ビジネス支援件数：12,072件

●海外ビジネス関連融資実績：577件/485億円

累計実績(～2022年9月末)

Vision 2030 2. 生産性倍増戦略

「77ビジネスportal」の取扱開始

2022年10月、法人・個人事業主のお客さまとの各種取引におけるデジタル化に向けた取り組みとして、東北の金融機関として初めてビジネスportalサイト「77ビジネスportal」を導入いたしました。本サービスは入出金明細の確認をはじめとした、さまざまなお手続きをWEB上にてワンストップでご利用いただけるサービスです。

サービス	内 容
口座情報表示サービス	当行預金口座の残高や入出金明細等の照会
法人IB各種機能	お振込や資金移動等のお手続き
お知らせ配信サービス	関心のあるテーマに応じた、タイムリーな情報提供
外部連携サービス	77 Big Advanceや77WEBリレーションとの連携利用



実際の操作画面

「七十七銀行アプリ」トップ画面のリニューアル

2022年11月、七十七銀行アプリのトップ画面をリニューアルいたしました。

お客さまが直感的にイメージできるように、機能やデザイン性に統一感を持たせ、導線を整理したシンプルなデザインとなっております。

また、画面中央の個別メニュー内のアイコンは並び替えが可能であるほか、金額が表示されるカード部分は、10種類以上のデザインからお選びいただくことが可能です。



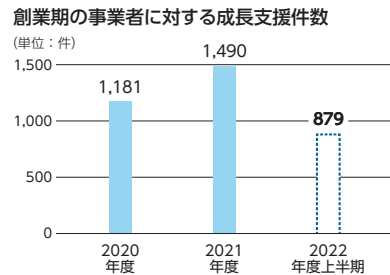
Vision 2030 3. 地域成長戦略



「77スタートアップメンバーズ」の創設

2022年8月、創業期のお客さまに対する成長支援を一層強化するため、「77スタートアップメンバーズ」を創設いたしました。

対象企業	・「(七十七)創業応援パッケージ」お申込先 ・東北大学発ベンチャー企業
支援施策	・創業期の事業者向けのイベント・セミナーや補助金等にかかる情報提供 ・創業支援関係者が実施する施策等の定期的な発信 ・IPO(株式上場)に向けた機運の醸成(IPO経験者の知見共有等を目的としたプログラムの実施)等



スタートアップサポートの詳細についてはこちらよりご覧ください。

また、当行はスタートアップ企業さま向けのセミナー等も積極的に開催しております。

- 2022年4月 (七十七)オープンイノベーションピッチ
- 2022年8月 (七十七)スタートアップ成長支援セミナー

仙台市との地方創生応援税制(通称:企業版ふるさと納税)の推進に関する契約の締結

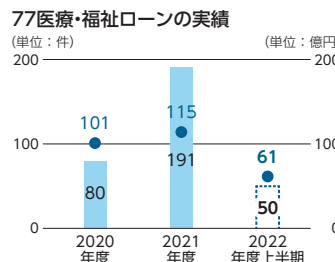
2022年10月、仙台市と地方創生応援税制(通称:企業版ふるさと納税)の推進に関する契約を締結いたしました。
2016年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

本制度の活用により、地方公共団体にとっては、新たな事業推進のための財源確保につながるほか、企業にとっては、地方創生プロジェクトを通じたSDGsの達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、地方公共団体との新たな関係構築が見込めます。

医療・介護分野への支援

宮城県より、現状の医療提供体制における課題および各医療機関の医療機能を適切に把握し、病床機能分化・連携等の検討を支援することを目的とした「令和4年度宮城県地域医療構想推進支援業務」の事業者選定公募がなされ、過年度に続き、株式会社日本経営と共同提案を実施し採択されました。

本業務における分析等を通じ、人口動態の変動や働き方改革推進等、需給の変化を踏まえた医療提供体制構築に向け、引続き支援を行ってまいります。



●累計実績(～2022年9月末)
2,043件／1,653億円

社会課題解決に資する事業への融資実行(ソーシャルローン)

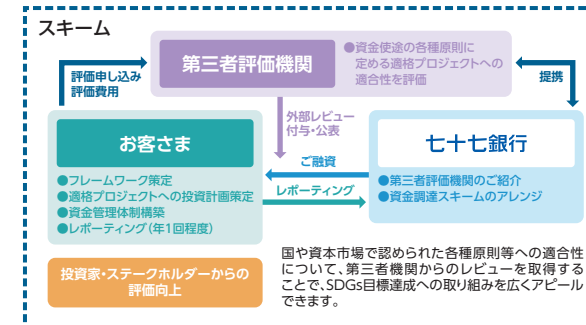
2022年9月、学校法人仙台育英学園に対してソーシャルローンを実行いたしました。

ソーシャルローンとは、その調達資金を社会課題解決に資する事業に充当することを目的としたローンであり、当学園は、調達した資金にて廃校となっていた東和蛭雪校舎(宮城県登米市、旧鱒淵小学校)を整備し、当学園生徒と地域住民との交流を通じた地域振興ならびに介護福祉士を目指す外国人留学生の育成を目指すものです。

また、校舎のある登米市は人口減少と高齢化が進行しており、本件はこうした社会課題の解決および地方創生に資する取組みとなります。



東和蛭雪校舎



新型コロナウイルス感染拡大への対応

当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまに対し各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資等の金融面のみならず、お困りのことがございましたら、当行の本店にお気軽にご相談ください。

●新型コロナウイルス関連貸出の実績(条件変更含む)：8,796件 ※実績は2022年9月末現在

地域サポートチーム(新型コロナ緊急支援チーム)による貸出以外の相談受付実績：32,697件

ビジネスマッチング:5,686件、事業承継・M&A:4,503件、資産運用:1,715件、補助金:1,036件、不動産:3,911件、私募債:882件、ファンド:374件、その他:14,590件

●「事業再構築補助金」の申請支援 ～東北地銀初! 採択件数100件突破～

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新分野展開等の事業再構築を検討している、あるいは検討が必要と思われるお取引先に対し、事業再構築補助金の申請支援をしております。2022年10月、六次公募の採択結果が公表され、当行が申請支援したお取引先の採択件数について累計で100件を超えました。なお、採択件数が100件を超えたのは東北地銀で初めてです。

4. 企業文化改革戦略

ダイバーシティ&インクルージョン

女性の活躍推進を含めたダイバーシティの推進を経営戦略の一つに位置づけ、2016年6月、「ダイバーシティ推進室」を設置するとともに、2018年3月には、多様な人材が活躍できる環境を整備する観点等から、「ダイバーシティ推進にかかる基本方針」を策定し、基本方針に基づくダイバーシティの推進に取り組んでおります。

参考1：当行のダイバーシティ推進にかかるこれまでの経緯

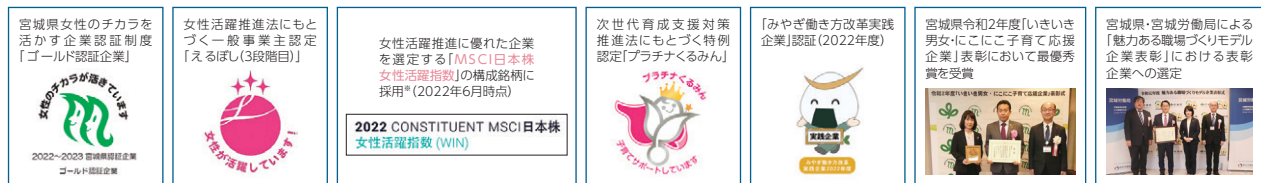
時 期	内 容
2013年8月 ～2016年10月	「女性活躍推進ワーキンググループ(第1～3期)」を設置し、ワーキング活動を通じて行内の意見を幅広く聴取し、各種施策を企画・実施
2013年11月	女性の活躍推進に向けた取組みにかかる基本方針「Work Work Woman」を策定・公表
2016年6月	「ダイバーシティ推進室」を設置
2016年10月	「イクボス宣言」の実施ならびに「イクボス企業同盟」へ加盟
2017年1月 ～2018年3月	「ダイバーシティ推進ワーキンググループ」を設置し、女性に限らず様々な意見を集約し、施策の企画・実施に活用
2017年4月	イクボスの行動指針を示した「イクボス十カ条」を制定
2018年3月	多様な人材が活躍できる環境を整備する観点等から「ダイバーシティ推進にかかる基本方針」を策定、公表
2021年4月	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)にもとづく「一般事業主行動計画(第3回)」策定

女性のキャリア開発支援や、仕事と生活の両立支援策の拡充等に積極的に取り組んでおり、過去10年間で女性管理職の数は、108名から158名、比率にして9.3%から15.0%まで増加しております。(2022年9月末)

参考2：2022年度上半期における主な取組み

- 中間管理職を対象とした集合研修「ウーマンカレッジ」の新設
- 中間管理職の一步手前の層を対象とした「女性キャリアアッププログラム」の開催
- 人権啓発および人権への理解促進に向けた行内ニュースの配信(全3回)

外部評価



※株式会社七十七銀行のMSCI指数への組み入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

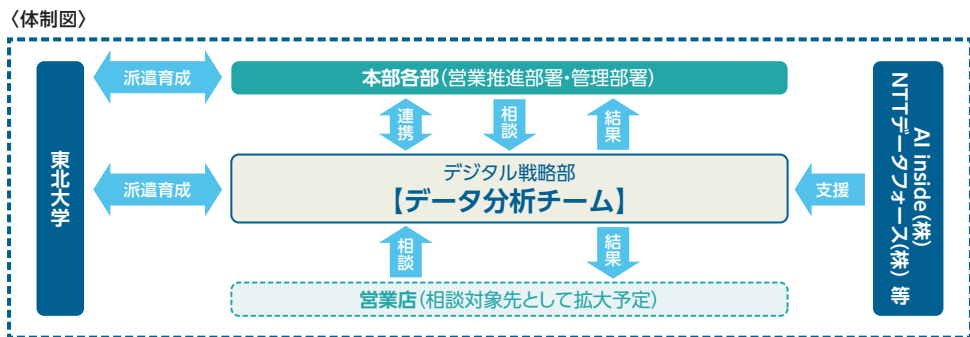


「データ分析チーム」設置によるデータ活用分野の取組強化

2022年11月、データ活用分野の取組強化に向けて、国立大学法人東北大学大学院経済学研究科との共同研究に派遣した行員を中心に、デジタル戦略部内に「データ分析チーム」を設置いたしました。当行は、お客さまに対してより付加価値の高いサービスを提供していくため、今後もデータ活用およびAI等のデジタルテクノロジーの活用を通じた銀行業務の高度化に積極的に取り組んでまいります。

「データ分析チーム」について

目 的	収集・分析したデータをもとに施策立案・実行の意思決定を行う「データドリブン」の考え方を当行の文化とし、施策実施に際しての課題の明確化および解決に資することで、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供していくことを目的とします。
体 制	本部各部の課題や要望を集約し、データ分析に関するノウハウを迅速かつ継続的に組織全体へ広めるために、複数の担当者によるチーム体制とします。 また、AI inside(株)を始めとした外部連携先の知見を活用し、本部各部の幅広いニーズに対応していきます。
役 割	行内の「業務効率化」、「リスク管理強化」および「営業推進強化」を目的にデータ分析案件の発掘・分析を実施します。 なお、行内のデータ分析を通じて得た知見を活かし、グループ会社や銀行外に対してもデータ活用の幅を広げていきます。



専門的なスキル・ノウハウを有する人材の育成

当行では、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、将来に向けて強固な経営基盤を確立するため、様々な分野において専門的なスキル・ノウハウを有する人材の育成等に取り組んでおります。

主な出向先		
デジタル分野	横浜銀行 他	3名
国際・マーケット分野	日本貿易振興機構(英国)、バンコック銀行(タイ)、宮城県大連事務所(中国) 他	9名
ソリューション分野	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行 他	14名
地方創生分野	地方公共団体(宮城県)、東北観光推進機構 他	5名
グループ会社	七十七証券、七十七R&C 等	91名
2022年9月30日現在		122名



SDGsへの取り組み

e-dash株式会社との業務提携

当社との連携により、企業のCO₂排出量の削減に向けた取り組みを総合的にサポートするプラットフォームである[e-dash]を提供し、お客さまの脱炭素化へ向けた取組み（CO₂排出量の「可視化」「報告」「削減」）を支援いたします。

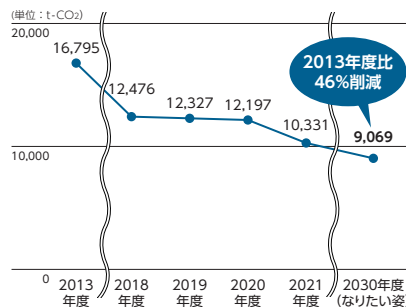


環境配慮型設備の導入

省エネルギーへの取組みを強化するため、店舗（一部店舗を除く）およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業店やロビー等の照明を蛍光灯からLEDへ切換えております。また既存設備の更新時期に合わせ、省エネ空調機への切換えを推進しております。

また、建替えを予定している荒町支店兼八木山支店は、屋上に太陽光パネルを設置のうえ「ZEH-M Oriented」の認証を取得予定であり、地球環境へも配慮した建物といたします。

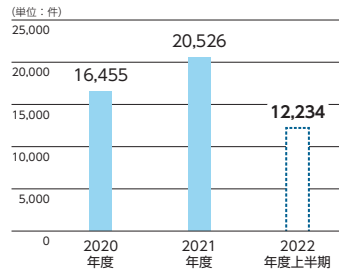
当行グループ全体のCO₂排出量推移



新・荒町支店兼八木山支店
外観イメージ

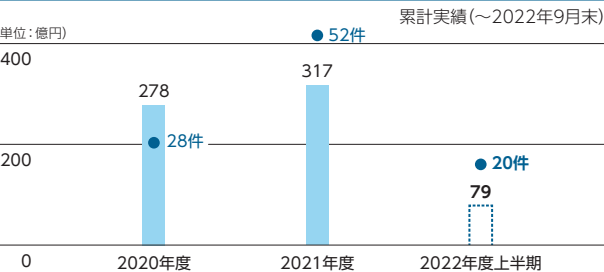
紙を使用しない「WEB通帳」

WEB通帳作成実績

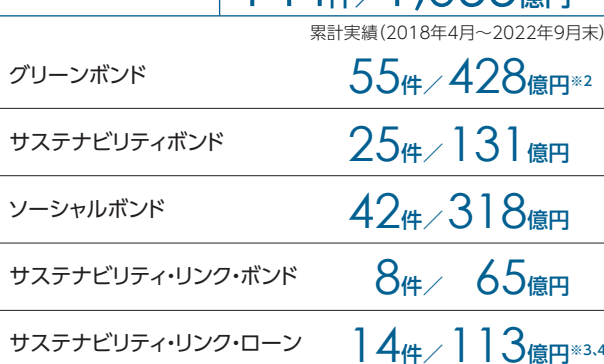


WEB通帳とは、紙の通帳を発行せず、〈七十七〉ダイレクトサービス（インターネットバンキング）や七十七銀行アプリで取引明細を確認できる仕組みです。なお、WEB通帳に切り替えた口座は、インターネットバンキング、窓口およびATM（普通預金の場合）にてお取引することができます。

再生可能エネルギー 関連融資実行実績



ESG投融资実績



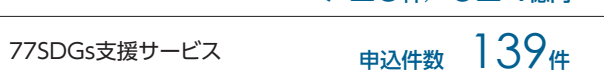
※1 グリーンボンド等の債券は新発債および既発債の投資実績となります。

※2 うち14億円は米ドル建となります。円換算は2022年9月末当行仲値(1USD=144.81円)を使用

※3 うち22億円は米ドル建となります。円換算は2022年9月末当行仲値(1USD=144.81円)を使用

※4 サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む。

77SDGs私募債



77SDGs支援ローン



MEJAR参加行とのサステナビリティ分野の商品・サービスに関する連携

基幹系システム「MEJAR」を共同運営する各行とともに、サステナビリティ分野の商品・サービスに関する連携協定「MEJARサステナビリティソリューション連携」を下記の通り締結しました。

主な連携内容

- 「サステナビリティ・リンク・ローン」や「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」等のサステナブルファイナンスに関する事例・情報の共有、商品導入に向けた連携、評価機関の共同活用等
- 行員向けの研修・教育コンテンツの共有や、外部向けセミナーの共同開催、外部コンサルティングの共同発注等
- 温室効果ガス排出量の可視化支援や削減に向けたソリューションに関する情報の共有、脱炭素にかかる専門業者に関する情報共有等

金融教育サイト

漫画やクイズでお金や銀行について楽しく学べるお子さま向け金融教育サイト「77キッズランド」を運営しております。また、2022年4月、コラム形式で今さら聞けない金融に関する知識を学べる、大人向け金融教育サイト「77大人ののための金融知識」を新たに開設し、毎月新コラムを追加しております。



77キッズランドの詳細についてはこちらよりご覧ください。



77大人ののための金融知識の詳細についてはこちらよりご覧ください。

森林保全活動

東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、仙台市荒浜地区に当行がクロマツを植林した「七十七 未来の森」で、村主常務と若手行員により下草刈りの森林保全活動を実施いたしました。



シチシカ浴衣フェス

「仙台七夕まつり」の期間中、一部店舗において当行公式キャラクター「シチシカくん」をあしらったデザインの浴衣を着用して窓口営業を実施いたしました。



「七十七愛の募金会」の募金贈呈



地域社会への感謝を表すため、社会福祉事業・施設等への寄付を目的として、1994年11月に七十七銀行役職員の自主的な参加により発足した団体です。2022年度上半期は社会福祉施設5団体およびボランティアグループ5団体に、総額約147万円を贈呈いたしました。発足以来の募金贈呈は今回で59回目となり、贈呈先は累計771先、贈呈金額は1億円を超えております。

経常収益	／一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や有価証券利息配当金、各種手数料など、銀行の本業による収益を示しております。
コア業務純益	／業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しております。
経常純利益	／銀行の営業活動によって通常発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。
中間純利益	／経常利益に、のときに発生した利益と損失（特別利益、特別損失）と税金等を加減したものが最終的な通常の利益である「中間純利益」です。

1. 経常収益は、有価証券運用にかかる収益の減少等により、前年同期比△1.2%、6億78百万円の減収となりました。
2. コア業務純益は、貸出金利息の増加等により資金利益が増加したほか、経費が減少したこと等から、前年同期比6.3%、12億54百万円の増益となりました。
3. 経常利益は、株式等関係損益等が減少したものの、国債等債券損益の改善等により、前年同期比11.2%、19億70百万円の増益となりました。
4. 中間純利益は、前年同期比10.1%、12億1百万円の増益となりました。

※譲渡性預金を含んでおりません。
なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

※農漁協は含まれておりません。

(2022年9月末現在)

高	AAA	格付種類	Aaa
	AA	格付機関	Aa
		格付の定義	Aa
	A		A
	BBB	日本格付研究所 (JCR)	Baa
		長期発行体格付け	
		AA	
		債務履行の確実性は非常に高い	
	BB		Ba
	B	格付投資情報センター (R&I)	B
		発行体格付け	
		A	
	CCC		Caa
	CC		Ca
	C	ムーディーズ (Moody's)	C
		長期預金格付け	
		A3	
	D		
		中級の上位と判断され、信用リスクが低い	
低			

注1.[D]を使用していない格付機関もあります。
 2.[AA]から[CCC] (格付機関により[B]) までの格付には、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されて

株式情報

株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 15,045名

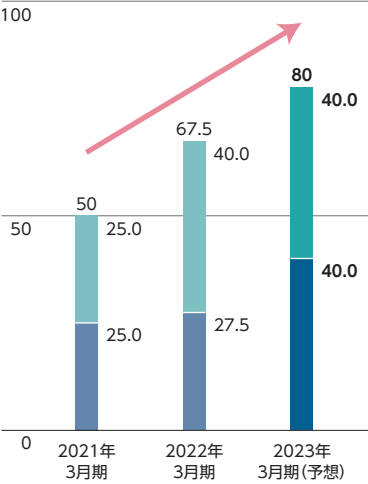
大株主の状況 (2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,475	11.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,572	7.45
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.06
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,060	2.75
第一生命保険株式会社	1,865	2.49
東北電力株式会社	1,695	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	1,269	1.69
七十七銀行行員持株会	1,184	1.58

※当行は2022年9月30日現在、自己株式を1,948千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移

(単位:円) 期末配当金 中間配当金



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

七十七の店舗ネットワーク [2022年9月末現在]

店舗数144カ店 (本支店138カ店、出張所6カ店)	
拠点数	120
店舗内店舗数	23
うち仙台市内	11
振込専用支店数	1

宮城県内 128カ店(拠点数:104拠点)

本支店122カ店、出張所6カ店

宮城県外 16カ店(拠点数:16拠点)

札幌・青森・盛岡・北上・秋田※1・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪

法人営業所

八戸

海外駐在員事務所

上海・シンガポール



- ※1. 秋田支店は2022年10月17日(月)に秋田市中通2丁目3-8(秋田アトリオンビル10F)へ移転いたしました。
- ※2. 白石支店は2022年11月7日(月)に白石市字中町40-4へ移転いたしました。
- ※3. 加茂出張所は2022年12月12日(月)に仙台市泉区長命ヶ丘4丁目14-3(長命ヶ丘支店内)へ移転する予定です。
- ※4. 荒町支店兼八木山支店は2023年1月23日(月)に仙台市若林区土樋1丁目11-2(プラザ・スクランブルビル1F)の仮店舗へ移転する予定です。
- ※5. 小松島支店は2023年2月6日(月)に仙台市青葉区宮町2丁目1-56(宮町支店内)へ移転する予定です。

株主優待について

地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。

●2022年度の優待内容

地元特産品「セレクト7」の一例(定禅寺コース)

継続保有株数ごとに当行が厳選した宮城県産品を中心に7つの商品をご用意しております。

寄付金

ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付いたします。

ギフトカード(QUOカード)

※優待内容・条件等は変更となる可能性があります。

詳細についてはこちらよりご覧ください。

七十七グループ公式キャラクター



七十七銀行

2022年12月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課

電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



環境負荷の軽減に努めています

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。